

調 査

第183回全国中小企業景気動向調査 (2021年1～3月期実績・2021年4～6月期見通し)

1～3月期業況は依然として厳しい水準のままほぼ横ばい 【特別調査—新型コロナ感染拡大長期化の影響と新常态(ニューノーマル)への対応について】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

1. 調査時点：2021年3月1日～5日
2. 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,311企業（有効回答数 13,911企業・回答率 90.9%）
※ 有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.9%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い) の構成比の差=判断D.I.に基づく分析

(概 況)

1. 21年1～3月期（今期）の業況判断D.I.は△37.1、前期比0.9ポイントの小幅悪化と、依然として厳しい水準のままほぼ横ばいとなった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△41.7と前期比5.3ポイント改善、同収益判断D.I.は△40.1と同4.8ポイント改善した。販売価格判断D.I.は△5.2と前期比横ばいだった。人手過不足判断D.I.は△12.1と人手不足感が3四半期ぶりに緩和した。設備投資実施企業割合は0.4ポイント上昇して19.3%となった。業種別の業況判断D.I.は全6業種中、製造業と不動産業を除く4業種で、地域別では全11地域中7地域で、それぞれ悪化した。

2. 21年4～6月期（来期）の予想業況判断D.I.は△35.3、今期実績比1.8ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には全6業種中、建設業と不動産業を除く4業種で、地域別には全11地域中8地域で、それぞれ改善見通しにある。

業種別天気図

| 時期 業種名 | 2020年 10～12月 | 2021年 1～3月 | 2021年 4～6月 (見通し) |
|-----------|-----------------|---------------|------------------------|
| 総合 | | | |
| 製造業 | | | |
| 卸売業 | | | |
| 小売業 | | | |
| サービス業 | | | |
| 建設業 | | | |
| 不動産業 | | | |

地域別天気図（今期分）

| 地域 業種名 | 北海道 | 東北 | 関東 | 首都圏 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州北部 | 九州 |
|-----------|-----|----|----|-----|----|----|----|----|----|------|----|
| 総合 | | | | | | | | | | | |
| 製造業 | | | | | | | | | | | |
| 卸売業 | | | | | | | | | | | |
| 小売業 | | | | | | | | | | | |
| サービス業 | | | | | | | | | | | |
| 建設業 | | | | | | | | | | | |
| 不動産業 | | | | | | | | | | | |

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

1. 全業種総合

○厳しい水準の中でほぼ横ばい

21年1～3月期（今期）の業況判断D.I.は△37.1、前期比0.9ポイントの小幅悪化と、依然として厳しい水準のなか、ほぼ横ばいとなった（図表1）。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△41.7、前期比5.3ポイント改善、同収益判断D.I.が△40.1、同4.8ポイント改善となった。一方、前期比売上額判断D.I.は△35.8、前期比14.0ポイント悪化、同収益判断D.I.は△34.6、同11.1ポイント悪化となった。

販売価格判断D.I.は△5.2と、前期比横ばいだった。一方、仕入価格判断D.I.はプラス9.9と、同3.3ポイント上昇した（図表2）。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△12.1（マイナスは人手「不足」超、前期は△13.3）と、3四半期ぶりに人手不足感が緩和した（図表3）。

資金繰り判断D.I.は△14.0、前期比0.8ポイントの小幅悪化と、3四半期ぶりの悪化となった。

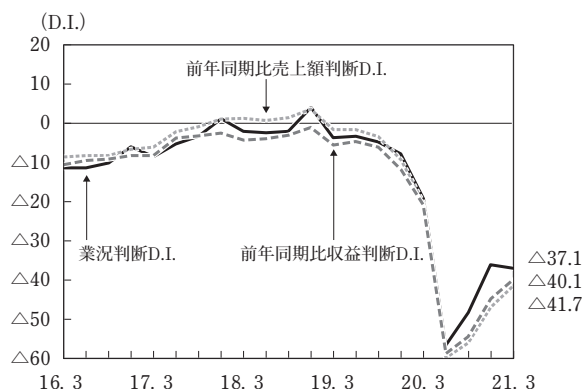
なお、設備投資実施企業割合は19.3%と、前期比0.4ポイントの上昇となった。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、製造業と不動産業で改善がみられたものの、それ以外の4業種では悪化した。最も悪化幅が大きかったのはサービス業（7.6ポイント）で、次いで建設業（1.6ポイント）、卸売業（1.3ポイント）の順だった。

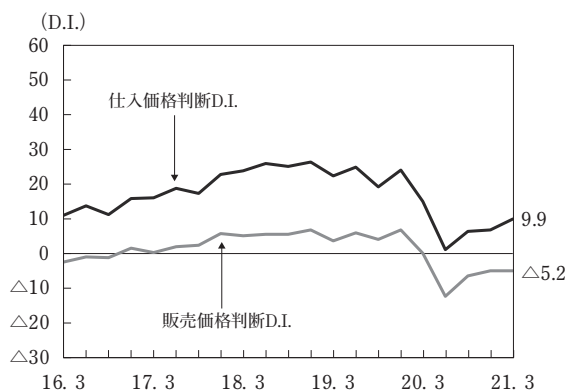
一方、地域別の業況判断D.I.は、全11地域

中、関東、首都圏、東海、四国の4地域で改善したものの、それ以外の7地域では悪化とまちまちだった。最も悪化幅が大きかったのは、南九州（7.2ポイント）で、次いで北海道（6.5ポイント）、東北（4.0ポイント）の順だった。

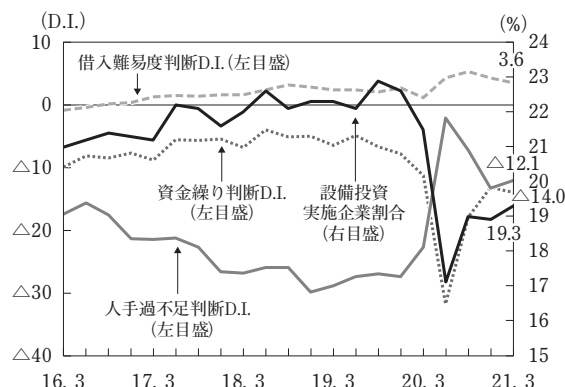
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△35.3、今期実績比1.8ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、建設業と不動産業を除く4業種で小幅改善を見込んでいる。一方、地域別では、全11地域中、関東、東海、四国で小幅悪化が見込まれているものの、それ以外の8地域では改善の見通しとなっている。

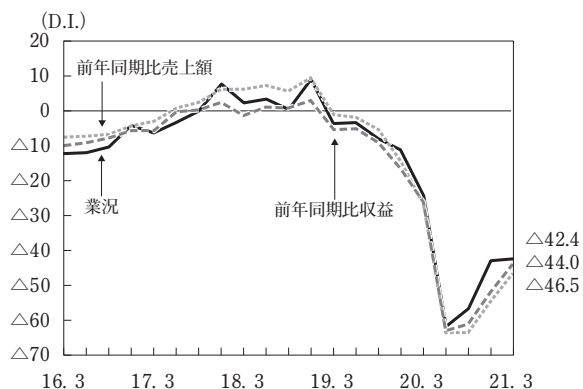
2. 製造業

○3四半期続けて改善

今期の業況判断D.I.は△42.4、前期比0.5ポイントの改善と、小幅ながら3四半期続けて改善した（図表4）。

前年同期比売上額判断D.I.は△46.5、前期比8.2ポイント改善、同収益判断D.I.は△44.0、同8.0ポイント改善した。一方、前期比売上額判断D.I.は前期比15.6ポイント悪化して△37.8、同収益判断D.I.は同11.9ポイント悪化して△36.2と、ともに悪化した。

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



○原材料価格判断D.I.は上昇

設備投資実施企業割合は21.3%と、前期比1.1ポイント上昇した。

人手過不足判断D.I.は△6.2（前期は△4.2）と、2020年4～6月期のプラス7.1（人手「過剰」超）をピークに、その後は3四半期続けて人手「不足」超の方向で推移し、足元で人手不足感は一段と強まった。

販売価格判断D.I.は△6.0と、前期比0.1ポイント上昇した。一方、原材料（仕入）価格判断D.I.はプラス13.4と、前期比6.7ポイントの上昇となった。

なお、資金繰り判断D.I.は△14.8、前期比0.4ポイントの小幅悪化となった。

○部品加工型、機械器具型が改善

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、14業種で改善、8業種で悪化とまちまちだった（図表5）。

素材型では、皮製品など4業種で悪化したものの、非鉄金属など3業種では改善と、まちまちだった。

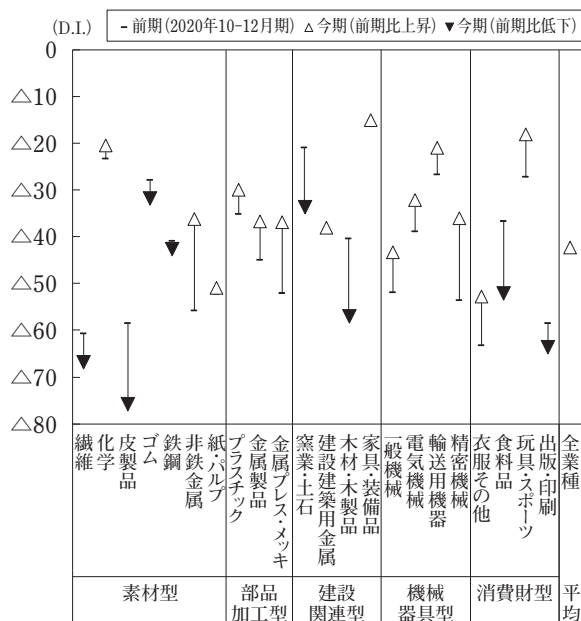
部品加工型は、3四半期続けて3業種そろっての改善となった。

建設関連型では、全4業種中、木材と窯業・土石で悪化したものの、建設金属と家具は小幅改善した。

機械器具型は、4業種すべてで改善した。とりわけ、精密機械は20ポイント近い大幅改善となった。

消費財型では、全4業種中、食料品と出版・印刷が悪化したものの、玩具・スポーツと衣

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



服では改善した。

○大メーカー型と中小メーカー型が改善

販売先形態別の業況判断D.I.は、最終需要家型、問屋商社型、小売業者型の3形態で悪化したものの、大メーカー型と中小メーカー型の2形態では改善した。

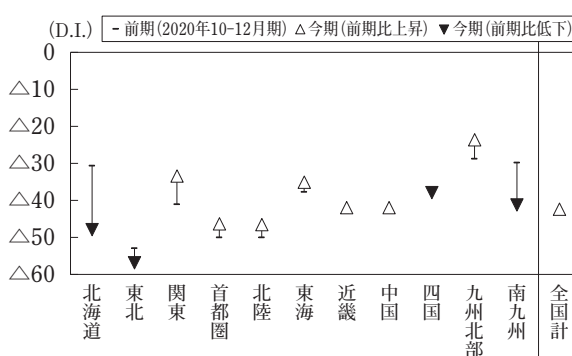
一方、輸出主力型の業況判断D.I.は△24.3、前期比19.0ポイントの大幅改善となった一方で、内需主力型は△42.6、同0.3ポイントの小幅悪化と、対照的な結果となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、1～19人と50～99人の階層で小幅悪化したものの、20～49人と100人以上の階層では改善するなど、従業員規模別の動きはまちまちだった。

○全11地域中、7地域で改善

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、北海道や南九州など4地域で悪化したものの、

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



それ以外の7地域では改善した（図表6）。最も改善幅が大きかったのは関東（7.7ポイント）で、次いで九州北部（5.1ポイント）の順だった。なお、マイナス水準に着目すると、東北（△56.6）、北海道（△47.6）、北陸（△46.5）、などが相対的に厳しい水準となっている。

○一段と改善する見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比4.5ポイント改善の△37.9と、4四半期続けて一段の改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、家具など7業種が横ばいないしは悪化を見込んでいるものの、それ以外の15業種では改善を見込んでいる。また、地域別には、九州北部で小幅悪化が見込まれているものの、それ以外の10地域では改善を見込んでいる。

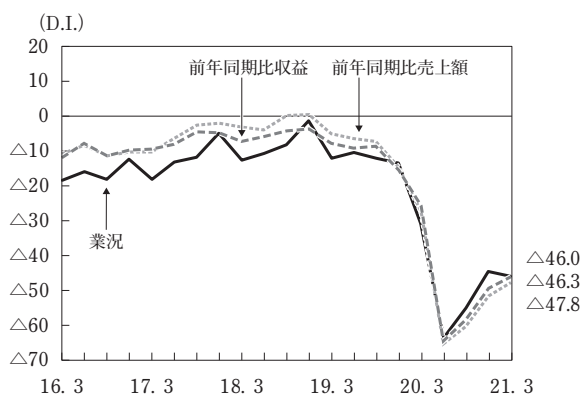
3. 卸売業

○業況は小幅悪化

今期の業況判断D.I.は△46.0、前期比1.3ポイントの小幅悪化となった（図表7）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△47.8、

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



前期比3.9ポイントの改善、同収益判断D.I.は△46.3、同3.3ポイントの改善となった。

○全15業種中、8業種が悪化

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、玩具や再生資源など7業種で改善、飲食料品など8業種で悪化とまちまちだった。一方、地域別では、全11地域中、東海など4地域で改善したものの、北海道や南九州など7地域では悪化した。

○改善の見通し

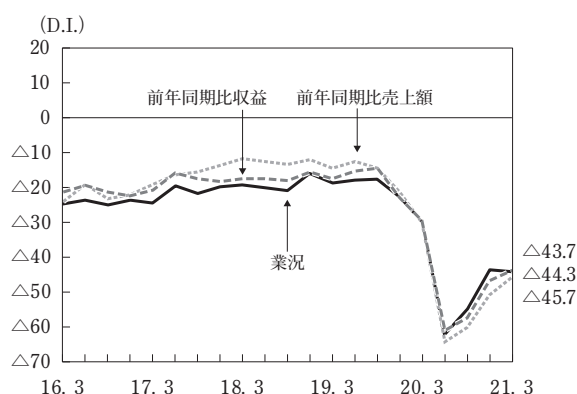
来期の予想業況判断D.I.は△42.3、今期実績比3.7ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、紙製品など11業種で改善が見込まれている。また、地域別には、全11地域中、関東、四国、南九州を除く8地域で改善が見込まれている。

4. 小売業

○業況は小幅悪化

今期の業況判断D.I.は△44.3、前期比0.6ポ

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



イントの小幅悪化となった(図表8)。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△45.7、前期比5.1ポイントの改善、同収益判断D.I.は△43.7、同3.0ポイントの改善となった。

○全13業種中、5業種で悪化

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、衣服や飲食品など5業種で悪化した。とりわけ、飲食店では14.4ポイント大幅悪化し、△80.2となった。一方、地域別では全11地域中6地域で悪化となった。なかでも、中国や九州北部では10ポイント近い大幅悪化となった。

○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△43.8、今期実績比0.5ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、自動車や家具などを除く7業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中、東北や関東などを除く7地域で改善ないし横ばいの見通しとなっている。

5. サービス業

○業況は悪化

今期の業況判断D.I.は△48.2、前期比7.6ポイントの悪化となった（図表9）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△52.7、前期比0.8ポイントの悪化、同収益判断D.I.は△51.0、前期比1.1ポイントの悪化となった。

○全8業種中5業種で悪化

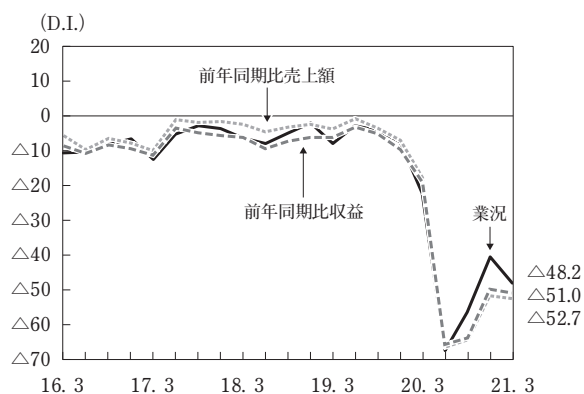
業種別の業況判断D.I.は、全8業種中5業種で悪化した。とりわけ、旅館・ホテルでは61.0ポイントの大幅な悪化で△95.9となった。地域別では全11地域中9地域で悪化となった。なかでも、南九州では21.8ポイントの大幅な悪化となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△42.8、今期実績比5.4ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全8業種中、自動車整備などを除く5業種で改善の見通しとなっている。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



また、地域別では全11地域中、東海、四国を除く9地域で改善の見通しとなっている。

6. 建設業

○業況は悪化

今期の業況判断D.I.は△13.1、前期比1.6ポイントの悪化となった（図表10）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△24.1、前期比3.1ポイント改善し、同収益判断D.I.は△24.0、同4.1ポイントの改善となった。

○全4請負先中3請負先で悪化

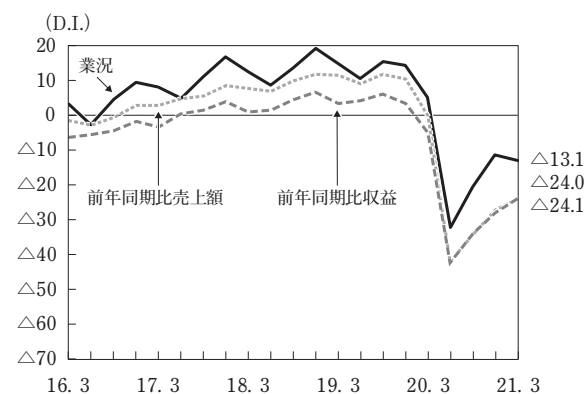
業況判断D.I.を請負先別で見ると、全4請負先中、官公庁を除く3請負先で悪化となった。とりわけ、大企業では前期比14.3ポイント悪化し△18.6となった。

地域別では全11地域中7地域で悪化となった。中でも、北陸では20ポイント超の大幅悪化となっている。

○悪化の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△18.9と今期実

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



績比5.8ポイントの悪化を見込んでいる。

請負先別では、全4請負先中3請負先で悪化、地域別には全11地域中9地域で悪化の見通しとなっている。

7. 不動産業

○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△14.7、前期比5.9ポイントの改善となった（図表11）。

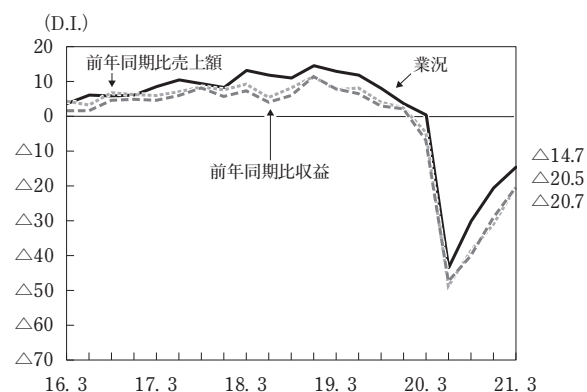
なお、前年同期比売上額判断D.I.は△20.5、前期比10.6ポイントの改善、同収益判断D.I.は△20.7、同8.7ポイントの改善となった。

○全11地域中、10地域で改善

業況判断D.I.を業種別でみると、5業種中、貸事務所を除く4業種で改善した。とりわけ、貸家では8ポイント改善し、△2.5となった。

地域別では、全11地域中、東海を除く10地域で改善となった。なかでも、北陸、中国

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



では20ポイント以上の大幅改善となった。

○悪化の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△15.3、今期実績比0.6ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別では、全5業種中、貸事務所、建売を除く3業種で悪化の見通しとなっている。全11地域中、北海道、北陸などを除く6地域で悪化の見通しとなっている。

特別調査

新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響と新常态(ニューノーマル)への対応について

○小規模企業中心に13%で売上が半減

例年（仮に新型コロナウイルスの影響がなかった場合）と比較しての今四半期の売上については、50%以上減少した企業が全体の13.2%を占めた。対して、「10%～50%の減少」は47.7%、「ほぼ変化なし（10%未満の

増減）」は31.7%、「10%以上増加」は7.4%となった（図表12）。業種別では、旅館・ホテルや飲食業、娯楽業などで売上が減少したとの回答が目立った。

前回緊急事態宣言時の調査（2020年4～6月期）と比較すると、「売上が減少した」と

図表12 貴社における新型コロナがなかった時と比較した1～3月の売上

(単位：%)

| 選択肢 | 階級値 | 売上が50%以上減少 | | | 売上が10%以上減少 | | | ほぼ変化なし (10%未満の増減) | 売上が10%以上増加 | | | (参考) 売上の 平均 変化率 | |
|----------|----------|------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|--------------|------|------|--------------------------|--------|
| | | 90%以上の減少 | 70%以上 90%未満 の減少 | 50%以上 70%未満 の減少 | 30%以上 50%未満 の減少 | 10%以上 30%未満 の減少 | 10%以上 30%未満 の増加 | | 30%以上 の増加 | | | | |
| | | -90% | -80% | -60% | -40% | -20% | 0% | | 20% | 30% | | | |
| 全 体 | | 13.2 | 0.9 | 5.4 | 6.8 | 47.7 | 12.6 | 35.1 | 31.7 | 7.4 | 6.5 | 0.9 | △ 19.8 |
| 地域別 | 北海道 | 12.3 | 1.3 | 4.7 | 6.2 | 43.3 | 9.9 | 33.4 | 38.1 | 6.3 | 5.5 | 0.9 | △ 18.0 |
| | 東北 | 13.5 | 1.3 | 5.0 | 7.2 | 49.7 | 15.8 | 34.0 | 30.8 | 5.9 | 4.7 | 1.2 | △ 21.3 |
| | 関東 | 10.5 | 0.5 | 4.7 | 5.3 | 45.0 | 10.7 | 34.3 | 34.6 | 9.9 | 8.4 | 1.5 | △ 16.4 |
| | 首都圏 | 11.2 | 0.6 | 4.1 | 6.5 | 52.7 | 14.0 | 38.6 | 29.7 | 6.5 | 5.8 | 0.7 | △ 19.7 |
| | 北陸 | 19.5 | 1.7 | 6.6 | 11.2 | 44.0 | 12.9 | 31.1 | 30.0 | 6.5 | 4.9 | 1.5 | △ 23.5 |
| | 東海 | 13.6 | 0.9 | 6.2 | 6.6 | 44.3 | 10.0 | 34.3 | 33.7 | 8.4 | 7.4 | 1.0 | △ 18.8 |
| | 近畿 | 14.6 | 1.3 | 6.2 | 7.2 | 47.9 | 12.8 | 35.1 | 29.1 | 8.4 | 7.6 | 0.8 | △ 20.8 |
| | 中国 | 13.8 | 0.9 | 8.5 | 4.5 | 44.3 | 11.1 | 33.2 | 35.5 | 6.3 | 6.0 | 0.3 | △ 20.1 |
| | 四国 | 13.6 | 0.5 | 5.4 | 7.7 | 45.8 | 14.5 | 31.3 | 34.5 | 6.1 | 5.7 | 0.5 | △ 20.2 |
| 九州北部 | 11.2 | 1.0 | 4.6 | 5.6 | 44.8 | 9.5 | 35.3 | 34.5 | 9.5 | 8.7 | 0.8 | △ 16.8 | |
| 南九州 | 16.1 | 0.3 | 7.2 | 8.6 | 47.6 | 15.2 | 32.4 | 28.7 | 7.6 | 6.8 | 0.8 | △ 22.1 | |
| 規模別 | 1～4人 | 15.7 | 1.4 | 5.4 | 8.8 | 50.3 | 15.7 | 34.6 | 27.8 | 6.2 | 5.4 | 0.8 | △ 22.8 |
| | 5～9人 | 13.0 | 0.5 | 5.7 | 6.8 | 50.7 | 14.5 | 36.2 | 29.6 | 6.6 | 5.9 | 0.7 | △ 20.7 |
| | 10～19人 | 12.2 | 0.6 | 5.2 | 6.4 | 48.0 | 10.8 | 37.2 | 31.8 | 7.9 | 7.1 | 0.9 | △ 18.6 |
| | 20～29人 | 11.5 | 0.8 | 5.9 | 4.8 | 45.9 | 10.7 | 35.2 | 34.7 | 7.9 | 6.7 | 1.2 | △ 18.0 |
| | 30～39人 | 13.3 | 0.4 | 6.7 | 6.1 | 43.1 | 8.0 | 35.1 | 35.7 | 7.9 | 7.1 | 0.7 | △ 18.0 |
| | 40～49人 | 11.7 | 1.6 | 5.3 | 4.9 | 39.6 | 9.8 | 29.8 | 38.6 | 10.1 | 8.7 | 1.3 | △ 16.3 |
| | 50～99人 | 8.1 | 0.5 | 4.2 | 3.4 | 40.9 | 5.5 | 35.4 | 41.8 | 9.3 | 8.4 | 0.9 | △ 13.2 |
| | 100～199人 | 8.8 | 0.4 | 4.9 | 3.5 | 39.6 | 7.0 | 32.6 | 40.4 | 11.2 | 10.5 | 0.7 | △ 13.4 |
| 200～300人 | 2.4 | 0.0 | 0.8 | 1.6 | 37.4 | 5.7 | 31.7 | 48.0 | 12.2 | 12.2 | 0.0 | △ 7.8 | |
| 業種別 | 製造業 | 13.7 | 0.5 | 5.3 | 7.8 | 52.7 | 13.8 | 38.9 | 26.3 | 7.3 | 6.5 | 0.8 | △ 21.1 |
| | 卸売業 | 12.6 | 0.7 | 5.7 | 6.2 | 50.0 | 12.8 | 37.2 | 28.9 | 8.6 | 7.7 | 0.9 | △ 19.7 |
| | 小売業 | 15.2 | 1.3 | 5.9 | 8.0 | 50.5 | 14.3 | 36.2 | 26.3 | 8.0 | 7.4 | 0.6 | △ 22.0 |
| | サービス業 | 18.5 | 2.5 | 8.3 | 7.6 | 48.3 | 15.2 | 33.1 | 28.5 | 4.8 | 4.1 | 0.7 | △ 25.2 |
| | 建設業 | 8.0 | 0.4 | 3.2 | 4.5 | 37.9 | 8.9 | 29.0 | 46.4 | 7.7 | 6.7 | 1.1 | △ 13.3 |
| 不動産業 | 9.3 | 0.4 | 4.1 | 4.7 | 36.9 | 7.2 | 29.7 | 45.8 | 8.0 | 6.2 | 1.8 | △ 13.6 | |

(備考) 平均変化率の算出にあたっては、それぞれの階級値（「90%以上減少」は「-90%」、「30%以上増加」は「+30%」とした。）にそれぞれの割合を掛けた（例：「全体」の平均変化率は、 $0.9 \times \triangle 90\% + 5.4 \times \triangle 80\% + 6.8 \times \triangle 60\% + 12.6 \times \triangle 40\% + 35.1 \times \triangle 20\% + 31.7 \times 0\% + 6.5 \times 20\% + 0.9 \times 30\% = \triangle 19.8\%$ と算出）

する回答は、規模が比較的大きい企業では大きく減少する一方、規模の小さい企業ではそれほど減少しておらず、規模間で回復に格差がみられる。

○新常態に向けて先行き不透明感が懸念

経済社会全体が新常態（ニューノーマル）へ移行していくなかでの事業継続上の不安、心配、懸念については、「先行き不透明によ

る計画策定困難化」が40.7%と最も高く、以下「既存事業の需要減少（34.6%）」、「雇用の確保、維持、継続（24.7%）」が続いた（図表13）。なお、「不安、心配、懸念はない」は12.7%にとどまっており、多くの企業が何らかの不安を抱えていることがうかがえる。

地域、業種、規模を問わず、「先行き不透明による計画策定困難化」との回答が多くみられており、不透明感が一番の懸念材料と

図表13 新常態（ニューノーマル）へ移行していくなかでの事業継続上の不安、心配、懸念（単位：%）

| 選択肢 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 0 | |
|---------|------------------|-----------|------------|---------------------|-------------|---------------|--------------|-------------|-----|-------------|------|
| | 先行き不透明による計画策定困難化 | 既存事業の需要減少 | 取引先の経営不安定化 | デジタル化、オンライン化への対応の遅れ | 雇用の確保、維持、継続 | 感染拡大防止対策の負荷増大 | 事業構造転換の必要性増大 | 事業承継問題への悪影響 | その他 | 不安、心配、懸念はない | |
| 全 体 | 40.7 | 34.6 | 19.3 | 13.4 | 24.7 | 16.1 | 9.1 | 5.7 | 0.8 | 12.7 | |
| 地 域 別 | 北 海 道 | 40.8 | 40.1 | 18.8 | 13.4 | 30.8 | 15.6 | 8.3 | 5.6 | 0.9 | 12.7 |
| | 東 北 | 44.9 | 37.6 | 23.1 | 16.3 | 31.6 | 15.0 | 11.4 | 7.0 | 1.4 | 9.4 |
| | 関 東 | 42.9 | 36.9 | 19.4 | 15.3 | 28.7 | 13.8 | 11.7 | 6.0 | 0.9 | 11.9 |
| | 首 都 圏 | 37.1 | 31.4 | 19.4 | 9.9 | 17.7 | 18.8 | 5.3 | 5.1 | 0.5 | 15.1 |
| | 北 陸 | 45.1 | 36.6 | 17.9 | 17.1 | 27.8 | 10.2 | 10.2 | 5.0 | 1.7 | 9.1 |
| | 東 海 | 38.0 | 35.2 | 19.2 | 16.8 | 28.0 | 15.5 | 13.6 | 6.4 | 1.3 | 10.8 |
| | 近 畿 | 46.9 | 38.5 | 20.9 | 13.3 | 24.7 | 15.7 | 11.7 | 5.8 | 0.9 | 10.4 |
| | 中 国 | 42.0 | 36.2 | 18.2 | 13.5 | 27.4 | 14.3 | 9.1 | 5.7 | 0.2 | 13.5 |
| | 四 国 | 35.2 | 31.1 | 17.6 | 15.8 | 26.5 | 12.8 | 8.7 | 6.9 | 0.2 | 15.6 |
| 九 州 北 部 | 35.7 | 27.2 | 18.0 | 11.5 | 24.4 | 17.0 | 6.8 | 3.5 | 0.7 | 15.5 | |
| 南 九 州 | 36.3 | 25.3 | 14.9 | 14.0 | 23.5 | 18.2 | 5.8 | 6.9 | 0.5 | 16.4 | |
| 規 模 別 | 1～4人 | 41.3 | 34.1 | 16.7 | 11.8 | 13.5 | 15.9 | 7.0 | 6.2 | 1.0 | 16.3 |
| | 5～9人 | 41.9 | 34.4 | 21.1 | 12.7 | 23.8 | 15.0 | 7.8 | 6.8 | 0.8 | 11.5 |
| | 10～19人 | 41.3 | 34.3 | 21.4 | 12.9 | 31.2 | 15.0 | 11.1 | 5.9 | 0.7 | 11.4 |
| | 20～29人 | 40.2 | 36.2 | 20.2 | 14.8 | 36.6 | 15.0 | 11.1 | 4.6 | 0.4 | 10.3 |
| | 30～39人 | 39.2 | 34.1 | 21.0 | 14.8 | 33.5 | 16.4 | 11.5 | 4.4 | 0.1 | 10.8 |
| | 40～49人 | 39.1 | 34.1 | 17.4 | 14.8 | 36.6 | 22.8 | 12.2 | 4.8 | 1.6 | 9.1 |
| | 50～99人 | 35.3 | 35.8 | 23.5 | 18.2 | 32.8 | 17.3 | 10.5 | 3.5 | 0.9 | 10.1 |
| | 100～199人 | 38.0 | 37.7 | 19.0 | 18.7 | 36.6 | 18.7 | 11.3 | 3.9 | 0.7 | 9.2 |
| | 200～300人 | 38.5 | 37.7 | 14.8 | 24.6 | 24.6 | 21.3 | 8.2 | 0.0 | 0.0 | 9.8 |
| 業 種 別 | 製 造 業 | 44.8 | 38.7 | 22.6 | 12.4 | 26.2 | 12.7 | 10.0 | 5.8 | 0.6 | 10.2 |
| | 卸 売 業 | 43.3 | 39.1 | 31.8 | 12.9 | 19.3 | 12.9 | 10.5 | 4.9 | 0.5 | 10.3 |
| | 小 売 業 | 40.6 | 33.6 | 14.2 | 13.8 | 19.2 | 20.4 | 9.0 | 6.7 | 1.1 | 12.5 |
| | サ ー ビ ス 業 | 39.6 | 31.6 | 13.2 | 11.9 | 27.4 | 26.2 | 8.4 | 5.4 | 0.9 | 13.0 |
| | 建 設 業 | 34.6 | 29.5 | 15.9 | 14.1 | 36.2 | 14.1 | 6.3 | 5.2 | 0.9 | 15.2 |
| | 不 動 産 業 | 33.4 | 27.5 | 13.0 | 18.0 | 12.4 | 13.6 | 9.3 | 6.2 | 1.4 | 22.2 |

（備考）最大3つまで複数回答

なっていることがうかがえる。

○小規模企業でIT活用に遅れ

IT人材の状況とIT活用の効果について、IT人材については「足りている」が16.2%、「足りていない」が40.8%、「IT人材の必要性を感じていない」が43.0%となった(図表14)。

また、IT活用の効果については、「売上の上昇」が7.9%、「効率化による経費節減」が

23.7%、「顧客利便性の向上」が11.4%、「IT活用に取り組んだが効果が出ていない」が5.7%、「IT活用には取り組んでいない」が51.3%となった。

規模別にみると、規模が小さいほどIT人材の必要性を感じておらず、IT活用にも取り組んでいない結果となっており、小規模企業でIT活用に遅れがみられる結果となっている。

図表14 IT人材の状況とIT活用の効果

(単位：%)

| 選択肢 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 0 | |
|----------|----------|---------------------|-----------------------|------------------------|-----------------|---------|------------|----------|-----------------------------|--------------------|------|
| | IT人材の状況 | | | | | IT活用の効果 | | | | | |
| | 足りている | 足りていない (内部育成で対応) | 足りていない (外部人材採用で対応) | 足りていない (外部業者に委託で対応) | IT人材の必要性を感じていない | 売上の上昇 | 効率化による経費節減 | 顧客利便性の向上 | IT活用に 取り組んだ が効果が出ていない | IT活用には 取り組んでいない | |
| 全 体 | 16.2 | 24.5 | 3.4 | 12.9 | 43.0 | 7.9 | 23.7 | 11.4 | 5.7 | 51.3 | |
| 地域別 | 北海道 | 16.0 | 25.8 | 2.4 | 12.6 | 43.2 | 7.7 | 23.4 | 11.5 | 5.8 | 51.6 |
| | 東北 | 18.4 | 30.3 | 3.6 | 15.1 | 32.6 | 7.3 | 28.5 | 15.3 | 7.5 | 41.4 |
| | 関東 | 19.4 | 27.3 | 4.5 | 13.8 | 35.0 | 8.3 | 29.0 | 12.6 | 5.9 | 44.1 |
| | 首都圏 | 15.2 | 19.5 | 2.9 | 8.5 | 53.9 | 6.8 | 19.7 | 9.3 | 3.8 | 60.5 |
| | 北陸 | 16.1 | 31.2 | 3.8 | 13.4 | 35.4 | 9.3 | 29.0 | 12.5 | 10.3 | 39.0 |
| | 東海 | 15.6 | 27.9 | 4.4 | 17.6 | 34.5 | 6.5 | 26.8 | 13.3 | 8.3 | 45.0 |
| | 近畿 | 18.3 | 25.5 | 4.5 | 15.5 | 36.3 | 10.2 | 26.5 | 12.7 | 6.1 | 44.5 |
| | 中国 | 16.1 | 27.2 | 2.2 | 13.0 | 41.6 | 7.7 | 24.6 | 10.6 | 4.7 | 52.3 |
| | 四国 | 15.3 | 22.8 | 2.6 | 13.7 | 45.6 | 8.0 | 22.9 | 11.3 | 4.7 | 53.1 |
| 九州北部 | 12.0 | 24.9 | 3.2 | 12.0 | 47.8 | 9.6 | 19.1 | 8.3 | 4.6 | 58.5 | |
| 南九州 | 13.3 | 19.0 | 1.9 | 12.4 | 53.4 | 7.2 | 14.6 | 9.9 | 5.0 | 63.2 | |
| 規模別 | 1～4人 | 14.5 | 14.2 | 1.9 | 8.2 | 61.2 | 6.5 | 11.2 | 9.4 | 3.8 | 69.0 |
| | 5～9人 | 14.9 | 22.3 | 2.8 | 11.2 | 48.9 | 8.0 | 17.3 | 11.5 | 5.3 | 58.0 |
| | 10～19人 | 17.4 | 29.2 | 3.8 | 13.8 | 35.8 | 9.7 | 26.6 | 12.7 | 6.5 | 44.5 |
| | 20～29人 | 18.1 | 33.2 | 4.8 | 16.9 | 27.0 | 9.7 | 33.5 | 13.5 | 7.4 | 35.9 |
| | 30～39人 | 18.5 | 31.4 | 5.7 | 18.5 | 25.8 | 6.9 | 37.2 | 14.3 | 7.9 | 33.6 |
| | 40～49人 | 18.7 | 36.0 | 5.0 | 20.9 | 19.3 | 9.6 | 42.0 | 13.3 | 7.3 | 27.7 |
| | 50～99人 | 17.7 | 38.1 | 6.0 | 21.8 | 16.4 | 8.1 | 48.1 | 11.0 | 9.2 | 23.6 |
| | 100～199人 | 19.1 | 45.6 | 6.0 | 19.1 | 10.2 | 6.8 | 54.5 | 11.1 | 6.5 | 21.1 |
| 200～300人 | 24.2 | 40.8 | 10.0 | 19.2 | 5.8 | 6.7 | 55.5 | 15.1 | 10.1 | 12.6 | |
| 業種別 | 製造業 | 15.6 | 26.5 | 4.3 | 13.5 | 40.1 | 8.1 | 26.9 | 9.7 | 5.9 | 49.5 |
| | 卸売業 | 16.5 | 25.1 | 3.7 | 14.6 | 40.1 | 7.6 | 25.8 | 11.8 | 6.6 | 48.2 |
| | 小売業 | 14.1 | 20.6 | 2.6 | 10.0 | 52.7 | 10.0 | 14.1 | 11.2 | 4.3 | 60.4 |
| | サービス業 | 17.0 | 23.2 | 2.9 | 12.6 | 44.3 | 8.1 | 22.2 | 13.1 | 5.0 | 51.5 |
| | 建設業 | 16.6 | 25.6 | 3.2 | 13.3 | 41.3 | 5.6 | 28.4 | 9.7 | 6.6 | 49.6 |
| 不動産業 | 20.7 | 23.6 | 2.8 | 12.9 | 40.1 | 7.8 | 20.4 | 18.7 | 5.7 | 47.4 | |

○小規模企業では設備投資意欲が低い

新常態（ニューノーマル）へ向けた設備投資の意向や、足元のコロナ禍による設備投資のスケジュールへの影響について、設備投資については「老朽化設備等の更新」が17.8%となった。「設備投資の意向はない」は55.0%となった（図表15）。

また、コロナ禍による設備投資のスケジュールへの影響については、「当初予定通り実施」が16.0%となった。「当初から予定はなく、設備投資はしない」は59.5%となった。

規模別にみると、規模が小さいほど設備投資意欲が低い結果となった。

図表15 新常態（ニューノーマル）へ向けた設備投資の意向とコロナ禍による設備投資のスケジュールへの影響

(単位：%)

| 選択肢 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 0 |
|----------|---------------|-----------|-----------|-------------|------------|------------|-------------|------------------------|-----------------|--------------------|
| | 設備投資の意向 | | | | | スケジュールへの影響 | | | | |
| | 新製品・新サービス進出対応 | 老朽化設備等の更新 | 生産・販売能力増強 | 合理化・省力化・IT化 | 設備投資の意向はない | 当初予定通り実施 | 計画を後ろ倒しして実施 | 当初予定はなかったが補助金等の活用により実施 | 予定はあったが、中止・凍結した | 当初から予定はなく、設備投資はしない |
| 全 体 | 7.1 | 17.8 | 7.9 | 12.1 | 55.0 | 16.0 | 10.0 | 8.1 | 6.4 | 59.5 |
| 地 域 別 | 北 海 道 | 5.6 | 21.4 | 6.6 | 11.1 | 55.3 | 16.8 | 9.4 | 7.6 | 59.3 |
| | 東 北 道 | 6.6 | 21.7 | 8.4 | 12.9 | 50.4 | 16.8 | 11.3 | 9.4 | 54.2 |
| | 関 東 圏 | 7.9 | 21.6 | 8.0 | 15.1 | 47.4 | 19.3 | 11.5 | 9.3 | 52.4 |
| | 首 都 圏 | 5.6 | 13.2 | 6.0 | 8.5 | 66.7 | 10.0 | 8.9 | 5.0 | 71.0 |
| | 北 陸 道 | 8.3 | 20.6 | 8.0 | 16.1 | 47.0 | 19.4 | 11.3 | 10.2 | 45.8 |
| | 東 海 道 | 6.7 | 20.6 | 8.3 | 17.2 | 47.2 | 21.5 | 10.7 | 9.0 | 52.3 |
| | 近 畿 道 | 9.8 | 18.2 | 9.6 | 13.3 | 49.1 | 19.5 | 11.3 | 10.2 | 57.3 |
| | 中 国 道 | 7.5 | 20.2 | 7.9 | 12.5 | 51.9 | 17.5 | 9.9 | 9.7 | 55.8 |
| | 四 国 道 | 7.1 | 20.0 | 8.5 | 11.8 | 52.6 | 18.3 | 9.1 | 10.3 | 58.4 |
| 九 州 北 部 | 6.8 | 15.2 | 10.4 | 10.4 | 57.3 | 13.9 | 8.4 | 8.2 | 63.5 | |
| 南 九 州 | 6.7 | 15.5 | 9.0 | 10.4 | 58.4 | 12.0 | 7.7 | 7.7 | 65.2 | |
| 規 模 別 | 1～4人 | 5.2 | 10.7 | 5.2 | 6.6 | 72.4 | 7.9 | 5.7 | 5.1 | 76.2 |
| | 5～9人 | 6.8 | 17.2 | 7.6 | 9.5 | 59.0 | 11.7 | 8.5 | 8.1 | 64.4 |
| | 10～19人 | 7.6 | 20.7 | 8.7 | 13.1 | 49.9 | 16.2 | 11.1 | 10.0 | 54.9 |
| | 20～29人 | 9.5 | 24.2 | 10.9 | 15.5 | 39.9 | 21.3 | 14.6 | 10.7 | 46.1 |
| | 30～39人 | 6.6 | 26.0 | 8.7 | 18.6 | 40.2 | 23.1 | 15.6 | 11.5 | 42.3 |
| | 40～49人 | 10.7 | 28.1 | 7.7 | 20.7 | 32.8 | 32.2 | 15.6 | 10.1 | 36.1 |
| | 50～99人 | 10.9 | 22.8 | 14.6 | 21.7 | 30.0 | 33.4 | 14.5 | 11.6 | 34.3 |
| | 100～199人 | 7.8 | 28.4 | 14.5 | 27.0 | 22.3 | 39.6 | 21.6 | 8.3 | 24.5 |
| 200～300人 | 5.7 | 21.3 | 13.1 | 40.2 | 19.7 | 48.3 | 14.2 | 5.8 | 26.7 | |
| 業 種 別 | 製 造 業 | 8.1 | 22.3 | 11.8 | 10.8 | 47.0 | 17.2 | 12.2 | 10.0 | 52.3 |
| | 卸 売 業 | 7.6 | 12.8 | 8.7 | 14.4 | 56.5 | 14.0 | 10.4 | 7.9 | 61.8 |
| | 小 売 業 | 7.5 | 13.2 | 5.6 | 9.3 | 64.4 | 11.8 | 7.6 | 7.0 | 68.2 |
| | サ ー ビ ス 業 | 8.5 | 22.5 | 4.7 | 10.8 | 53.5 | 16.6 | 10.5 | 7.9 | 57.4 |
| | 建 設 業 | 4.0 | 18.4 | 5.3 | 15.2 | 57.1 | 18.6 | 8.3 | 7.0 | 61.2 |
| | 不 動 産 業 | 5.2 | 9.7 | 5.9 | 15.5 | 63.7 | 16.6 | 8.1 | 5.6 | 66.8 |

○今後の事業展開は本業の深耕が大勢

今後想定される事業展開の実施または検討については、「本業の国内取引先深耕（生産・販売・調達等）」が45.7%、「本業での新商品・サービスの展開」が27.2%となった。一方で、「特にない」は32.8%となった（図表16）。

規模別にみると、規模が大きいほど「本業の国内取引先深耕（生産・販売・調達等）」や「本業での新商品・サービスの展開」と答えた割合が高い傾向にある一方で、規模が小さいほど「特にない」や「本業の縮小（4.6%）」の割合が高い傾向にあった。

図表16 今後の事業展開

(単位：%)

| 選択肢 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 0 | |
|----------|-----------------------|-----------------|--------------------|---------------|---------------|-------|---------------|------|---------|------|------|
| | 本業の国内取引先深耕（生産・販売・調達等） | 本業での新商品・サービスの展開 | 本業の海外展開（生産・販売・調達等） | 副業（既存の別事業）の拡大 | 新規事業への参入（多角化） | 本業の縮小 | 副業（既存の別事業）の縮小 | 業種転換 | M&Aの活用等 | 特にない | |
| 全 体 | 45.7 | 27.2 | 3.8 | 6.0 | 9.8 | 4.6 | 0.5 | 1.4 | 4.7 | 32.8 | |
| 地 域 別 | 北 海 道 | 41.3 | 24.8 | 2.6 | 7.9 | 8.5 | 5.2 | 0.4 | 1.5 | 6.2 | 35.1 |
| | 東 北 道 | 42.1 | 31.3 | 3.2 | 8.3 | 11.6 | 5.4 | 0.7 | 1.3 | 5.4 | 32.4 |
| | 関 東 圏 | 48.6 | 26.9 | 4.2 | 6.3 | 11.5 | 3.9 | 0.9 | 1.2 | 6.3 | 31.5 |
| | 首 都 圏 | 46.0 | 20.9 | 2.8 | 3.6 | 6.1 | 4.4 | 0.3 | 1.1 | 2.5 | 38.1 |
| | 北 陸 道 | 46.9 | 28.3 | 3.8 | 7.3 | 9.8 | 4.1 | 0.8 | 1.5 | 5.0 | 27.9 |
| | 東 海 道 | 50.1 | 32.3 | 4.6 | 6.7 | 12.7 | 4.4 | 0.2 | 1.3 | 5.7 | 27.5 |
| | 近 畿 道 | 51.4 | 35.5 | 5.8 | 6.8 | 12.8 | 4.5 | 0.6 | 1.8 | 5.9 | 24.2 |
| | 中 国 道 | 47.8 | 25.7 | 4.2 | 7.6 | 10.2 | 5.9 | 0.6 | 1.6 | 4.8 | 30.7 |
| | 四 国 道 | 32.0 | 23.8 | 1.8 | 8.2 | 12.1 | 5.5 | 0.7 | 1.4 | 3.2 | 40.7 |
| 九 州 北 部 | 40.7 | 27.8 | 2.8 | 5.5 | 9.4 | 3.3 | 1.0 | 1.0 | 4.3 | 34.9 | |
| 南 九 州 | 32.4 | 20.8 | 3.3 | 4.9 | 7.5 | 4.7 | 0.5 | 2.3 | 4.8 | 44.6 | |
| 規 模 別 | 1 ～ 4 人 | 32.3 | 20.9 | 1.9 | 5.4 | 6.5 | 7.0 | 0.6 | 1.5 | 2.6 | 45.3 |
| | 5 ～ 9 人 | 43.9 | 24.1 | 2.4 | 6.1 | 9.3 | 4.3 | 0.3 | 1.5 | 3.6 | 34.8 |
| | 10 ～ 19 人 | 50.6 | 29.0 | 3.9 | 6.6 | 11.9 | 3.2 | 0.8 | 1.2 | 5.0 | 28.7 |
| | 20 ～ 29 人 | 55.9 | 33.8 | 5.8 | 6.3 | 13.0 | 2.5 | 0.3 | 1.5 | 5.9 | 22.3 |
| | 30 ～ 39 人 | 58.8 | 33.0 | 5.1 | 7.0 | 11.1 | 3.6 | 0.7 | 1.2 | 6.0 | 21.4 |
| | 40 ～ 49 人 | 54.8 | 36.5 | 6.3 | 8.0 | 13.4 | 4.1 | 0.6 | 1.8 | 8.6 | 19.0 |
| | 50 ～ 99 人 | 67.6 | 37.9 | 7.9 | 5.2 | 13.1 | 1.2 | 0.1 | 0.5 | 10.4 | 13.8 |
| | 100～199人 | 72.1 | 41.0 | 13.8 | 6.7 | 13.4 | 2.5 | 0.4 | 1.8 | 9.5 | 9.9 |
| 200～300人 | 74.6 | 45.9 | 10.7 | 0.8 | 9.8 | 0.8 | 0.0 | 0.0 | 7.4 | 10.7 | |
| 業 種 別 | 製 造 業 | 59.1 | 32.8 | 7.1 | 4.9 | 10.5 | 3.4 | 0.4 | 1.4 | 4.7 | 22.7 |
| | 卸 売 業 | 54.6 | 31.8 | 5.3 | 6.8 | 10.8 | 4.9 | 0.4 | 1.3 | 5.6 | 24.7 |
| | 小 売 業 | 30.9 | 29.2 | 2.0 | 6.5 | 8.2 | 7.4 | 0.8 | 2.1 | 2.5 | 39.3 |
| | サ ー ビ ス 業 | 33.9 | 27.3 | 1.4 | 7.3 | 10.9 | 5.9 | 0.6 | 2.1 | 4.6 | 38.7 |
| | 建 設 業 | 43.4 | 13.7 | 1.0 | 5.4 | 8.0 | 2.9 | 0.4 | 0.6 | 5.5 | 41.9 |
| | 不 動 産 業 | 31.6 | 19.4 | 0.6 | 7.3 | 9.9 | 3.6 | 0.6 | 0.8 | 5.9 | 45.5 |

(備考) 最大3つまで複数回答

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 新型コロナウイルスの感染拡大による被害

- ・コロナの影響でイベント中止が相次ぎ、外販が機能せず、売上が減少している。(乳製品製造 秋田県)
- ・コロナにより、消毒用アルコールのコストが高くなっている。また、密を避けるため作業人数を制限しており、生産効率が下がっている。(韓国のり製造 千葉県)
- ・売上が前期比9割減。以前からのたくわえにより、従業員を解雇せず凌いでいる。4月以降受注を再開し、5月から事業再開の予定。同業者は半数が廃業した。(金型製作 千葉県)
- ・メイン取引先の鉄道関連が不況のため、受注が減少している。(精密機械製造 山梨県)
- ・飲食、宿泊、観光業ばかり着目されているが、衣料関係もコロナの影響を受けている。(綿織物製造 静岡県)
- ・新型コロナで小ロットの出荷となり、輸送コストが利益を大きく圧迫している。(漬物製造 愛知県)
- ・コロナにより、主取引先である都市圏の顧客へ訪問できないのが打撃。現場をみないとわからないことが多く、リモートでは対応ができない。(海洋製品製作 三重県)
- ・新型コロナの影響で売上減少している。緊急事態宣言が緩和されても、以前のような集客、売上は見込めない。(仕出、弁当製造 大分県)
- ・社員食堂に卸していたが、テレワーク浸透により受注が完全になくなった。(水産物加工、卸売 神奈川県)
- ・コロナの影響大きく、取引先の不振や廃業により売上減少。新規事業として、補助金を活用し地ビールの生産を始める予定。(醤油、味噌、酒類卸売 新潟県)
- ・卒業式やデパートの式典などでの生花の注文がコロナの影響で減少しており、厳しい状況。(生花販売 静岡県)
- ・GoToトラベル停止や緊急事態宣言により売上激減している。雇用調整助成金を活用している。(土産物、飲食サービス 静岡県)
- ・新型コロナの影響でリモートワークが増え、燃油の販売量が減少している。車検、整備、タイヤ預かりなどその他の事業を強化する。(ガソリンスタンド 三重県)
- ・製品の優位性をアピールするには展示会等対面での説明が不可欠。コロナ禍により販促活動ができていない。(介護用品および関連品小売 広島県)
- ・所有不動産の売却で債務圧縮を図るなどしているが、新型コロナの影響は多大で、事業継続も危ぶまれる状況。(うどん店 香川県)
- ・休館中。新プラン等の導入も考えたいが、人の動きが回復しないと対応できないと感じている。(旅館業 山形県)
- ・会員数がコロナによって大幅に減少したが、その後は回復傾向にある。(スポーツクラブ経営 神奈川県)
- ・コロナ禍の影響が想定より長期化。今後の見通しも立たず厳しい状況が続くと思われる。(広告代理店 広島県)

(2) 新型コロナウイルスの感染拡大を受けての特需等

- ・地元の新型コロナワクチン接種券の印刷を受注した。その他、他業種買収による多角化も模索。(印刷 北海道)
- ・コロナの影響で、マイカー通勤が増えているため受注回復傾向にある。昨年は人材の採用を見送っていたが、仕事量も増えているため採用を検討している。(ゴムホース製造 埼玉県)
- ・テレワークにより通信機器関連の受注が増加、医療用検査キットの受注も活発で、増収増益。(プラスチック成型品および金型製造 長野県)
- ・新型コロナの影響でDIY関連工具の需要が増加傾向。(金物卸売 兵庫県)
- ・公立学校のタブレット導入にかかるセッティング業務を受注し、売上が増加した。今後はM&Aを活発に利用し様々な業界へ進出していきたい意向。(Webシステム開発 静岡県)
- ・コロナにより受注減少したが、もともと慢性的な人手不足だったため、工事日程が緩和され、プラス面に作用した。(総合工事業 北海道)

(3) 新常态（ニューノーマル）への対応

- ・新型コロナにより大幅な減収となったことから、現在のBtoBからBtoCの割合を高めるべく取り組んでいる。
(加工食料品卸売 山形県)
- ・でんさいやインターネットバンキングをなど、出来る範囲でITを導入。(砂型、アルミ鉄鋼製造 埼玉県)
- ・ECサイトをリニューアルし、今後は海外向けの販売を視野に入れる。
(木製雑貨の製造、販売 神奈川県)
- ・Zoom会議による非対面が効率的であることを改めて確認した。IT強化による効率化を進めるほか、通販強化のため、M&Aも検討していく。
(ゴム、ウレタン製品製造 静岡県)
- ・長年、電話での受注を続けているが、今後はIT導入を進める意向。(木材、建材卸売 静岡県)
- ・SNSやSEO対策を活用し、BtoCなど一般を対象としたスクラップ回収への移行を進めており、コロナ禍の影響を抑えている。
(非鉄金属スクラップ 滋賀県)
- ・IT化できる分野については対応を進めており、業界の流れに合わせてニューノーマルに向けて設備投資していきたい考え。
(医薬品小売 群馬県)
- ・巣ごもり需要に対応し、HPの拡充を図っている。エンドユーザーからの問い合わせが目に見えて増加し、効果を実感している。
(建売分譲、不動産業 埼玉県)
- ・コロナの影響はあまりなく、過疎化のほうが心配。新常态への対応は考えていない。
(プロパンガス小売 北海道)
- ・事業規模を年々縮小しており、ニューノーマルへの対応は特に考えていない。
(プラスチック成型 静岡県)
- ・新型コロナの影響で売上減。現状打破すべく、3月よりECサイトと契約し販売の強化を図ったが、初期投資に費用が掛かり、効果が得られるまでの体力が必要となる。
(食品卸売 山口県)
- ・IT導入により業務効率を上げようとしているが、従業員が慣れるまでシステム移行に時間がかかり、残業が増加している。Zoomを使用しての教育訓練を強化している。
(不動産業 岡山県)
- ・SNSやYouTubeといった今まで使ってこなかった営業ツールを利用し、受注件数が増加した。
(総合工事業 静岡県)

(4) その他

- ・全国よりクレジット会社経由でカニ、サケ、イクラなどのふるさと納税の注文が多い。
(煮タコ製造 北海道)
- ・鳥インフルエンザの影響を受けている。また、飼料価格も上昇している。
(鶏卵製造 岩手県)
- ・後継者がおらず、借入が残っていることを心配している。商工会議所を通じて、事業引継ぎ支援センターに相談している。
(食品用、一般機械器具製造 埼玉県)
- ・材料の高騰が深刻化している。自動車や半導体メーカーに優先的に流れていることが要因。購買体制を見直す動きが加速されるものと推測する。
(シャーシ、カバー、精密板金 長野県)
- ・工場や設備の老朽化が目立つが、設備投資する余裕はない。
(水産食料品製造 山口県)
- ・新型コロナを受けネット販売が好調である。大手スーパーからの注文はさほど減っていないが、個人商店からの注文は著しく減少している。
(ソフトさきいか卸売 青森県)
- ・売上は前期比増加している。営業職1名を募集しているが、全く人が集まらない。(農業卸売 長野県)
- ・人手不足さえ解消すれば、東京や大阪に営業所を新設したい意向。同業者のM&Aにも興味がある。
(鋳品、建築資材卸売 三重県)
- ・自治体のキャンペーンの影響で、1、2月はキャッシュレスでの支払いが8割以上にもなった。
(紳士服、婦人服小売 兵庫県)
- ・コロナによる不透明感を考えると、リスクを冒してまで新しいことにチャレンジすることは現実的に難しい。
(自動車整備、販売 茨城県)
- ・鉄骨や板金が値上がりしたほか、人件費も上がっている。
(総合工事業 埼玉県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。